

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 筑西市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 : A+B+C
16,735	6,502	1,616	24,852

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,850	37,776	2,074	1,849	502	35,973	
一般会計等	39,850	37,776	2,074	1,849		35,973	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	12,151	11,885	266	266	942	-	-	
老人保健特別会計	33	32	0	0	2	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,694	1,635	59	59	1,019	-	-	
公共下水道事業特別会計	2,839	2,772	67	66	1,081	15,416	12,625	
農業集落排水事業特別会計	918	872	47	47	328	4,528	3,690	
八丁台土地区画整理事業特別会計	321	316	5	62	70	1,396	794	
駐車場事業特別会計	139	128	11	11	106	47	40	
介護保険特別会計	6,251	6,024	227	227	968	-	-	
介護サービス事業特別会計	62	53	9	9	23	-	-	
水道事業会計	1,967	1,912	55	1,343	131	10,718	1,350	法適用企業
病院事業会計	1,724	1,713	11	346	731	73	67	法適用企業
公営企業会計等計						32,178	18,566	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
東西総合病院組合 (病院事業会計)	3,419	3,399	19	607	728	714	0	
筑西広域市町村圏事務組合 (一般会計)	6,215	5,876	339	339	-	9,316	4,944	
筑西広域市町村圏事務組合 (筑西ふるさと市町村圏特別会計)	13	7	6	6	3	-	-	
筑西広域市町村圏事務組合 (老人福祉事業特別会計)	116	104	12	12	-	4	2	
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (県民交通災害共済事業会計特別)	279	278	2	2	34	-	-	
下妻地方広域事務組合 (一般会計)	61	55	6	6	-	-	-	
下妻地方広域事務組合 (フィットネスパーク・きぬ)	565	538	26	26	-	1,636	140	
下妻地方広域事務組合 (公共用地先行取得事業)	29	29	0	0	-	122	10	
茨城租税債権機構	544	310	234	234	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	913	907	6	6	10	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
一部事務組合等計				4,285		11,792	5,096	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
筑西市開発公社	△ 3	82	1	-	-	-	963	214	
下館都市開発(株)	22	102	49	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,182	3,322	140
減債基金	626	1,174	548
その他充当可能基金	2,671	2,883	212
充当可能基金計	6,479	7,379	900

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.24	7.44	△ 0.80	△ 12.09	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	17.61	17.24	△ 0.37	△ 17.09	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	17.6	16.9	△ 0.7	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	110.5	96.1	△ 14.4	350.0		公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.78	0.77	△ 0.0			八丁台土地区画整理事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	92.5	91.3	△ 1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。